

経 営 協 議 会 報

総 務 部 総 務 課

○ 日 時 平成 20 年 6 月 16 日（月）経営協議会

＊ 審議に入る前に、学長から新委員の紹介及び 5 月 31 日付けで嘉数副学長が退任し大城副学長が就任した旨の報告があった。

審 議 事 項

- (1) 平成 19 事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成 16～19 事業年度）に係る業務の実績に関する報告書（案）について
- (2) 中期目標の達成状況報告書（案）について
- (3) 教育・研究に関する現況調査表（案）について

新里副学長から、平成 19 事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成 16～19 事業年度）に係る業務の実績について、資料に基づき説明があり、審議の結果、基本的には原案について了承されたが、委員の意見を踏まえ、必要な修正を加えることとなった。

なお、審議に当たって、委員から主に次のような発言があった。

- ・ 現在の日本の司法修習では日本の法律だけを教育しており、海外の司法を学ぶには、各自が事務所に入ってから、個人的にロースクール等で研修を受ける必要がある。海外の司法を学びたい者は多いが、その教育を受ける場がない状況にある。
今回の概算要求で、法務研究科とハワイ大学とのダブル・ディグリープログラムを是非採択してもらい、司法教育プログラムを構築していただきたい。
- ・ 文部科学省等への提出資料について、様式が決まってい仕方がないのであるが、あまりにも膨大な量であり、大学が何を行ってきたのかがこの資料からはイメージできない。文部科学省及び評価機構は、正当に評価できるのであろうか。

- (4) 平成 19 年度決算（案）について

財務部長から、平成 19 年度の決算概況について資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、文部科学省への提出までの間に、会計監査人により指摘される場合があるが、修正については一任いただきたいと付け加えた。

また、審議に当たって、委員から主に次のような発言があった。

- ・ 教員一人当たりの研究経費及び学生一人当たりの教育経費が、同規模の大学と比較して少なすぎる感じがする。改善策を真剣に考える必要があるのではないか。
- ・ 内なる努力について、教職員・学生の意識を高め、活気ある大学にするための方向性を示す必要がある。
- ・ 教員研修制度や英語教育について、学部ごとに取り組むのではなく、学部の壁を越え、大学全体で取り組むべきではないか。
- ・ 他大学のマネをするのではなく、独自の取り組みを行い、改善していく必要がある。

(5) 平成21年度概算要求事項（案）について

財務部長から、平成21年度概算要求事項の概要について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

また、審議に当たって、委員から主に次のような発言があった。

- ・ 大型プロジェクトの獲得は、大学の評価につながる。今後も、継続して獲得していくことが重要である。
- ・ 要求事項のうち、継続事項は最終年度となっているものが多い。バランスを考えた戦略が必要である。
- ・ 前年度より継続して要求している事項があるが、どのような工夫をして要求しているのか。
- ・ 科学技術大学院大学の開学に向けて、沖縄県の研究機関との連携を強化し、地域特性を活かした産学官連携の体制づくりを期待している。また、寄附金の獲得等、県が貢献できることがあれば、相談してほしい。

(6) 大学院観光科学研究科の設置について

総務部長から、大学院観光科学研究科の設置について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

また、審議に当たって、委員から主に次のような発言があった。

- ・ 教員の構成について、大学院生が修了する時に、定年を迎える専任教員がいる。博士課程の設置を見据えた場合、今後の教員人事に配慮が必要ではないか。
- ・ 外国から教員を招聘してはどうか。学生には新鮮に写るのではないか。

(7) 農学部改組について

総務部長から、農学部改組について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

また、審議に当たって、委員から主に次のような発言があった。

- ・ 縦軸（学科）と横軸（カリキュラム）の連携をしっかりと構築し、地域や学生により良い学部としてほしい。
- ・ 国立大学移管時に、農学部の5学科のうち4学科の名称に「熱帯」を付け申請したが、文部省から『学科に熱帯と付けるのであれば、「熱帯農学部」としてはどうか』と言われ、申請を取り下げたことがあった。今回、学科の名称に「亜熱帯」を付けるのであれば、「亜熱帯農学部」とすれば、他にはないユニークな取り組みとなるのではないか。

(8) 医学部の収容定員増について

総務部長から、医学部の収容定員増について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(9) 役員退職手当に係る業績勘案率について（案）

丸山副学長から、平成20年5月31日付けで辞職した、嘉数副学長の役員退職手当に係る業績勘案率について資料に基づき説明があった。

審議の結果、業務勘案率を100/100とすることです承された。

報 告 事 項

(1) 平成19年度施設整備補助金等事業報告について

施設運営部長から、平成19年度施設整備補助金事業で改修を行った施設等について、資料に基づき報告があった。

(2) その他

① 寒緋桜の寄付による植栽計画（案）について

施設運営部長から、本学卒業生から寄付予定である寒緋桜について、本年11月から2月にかけて植栽する計画がある旨、資料に基づき報告があった。

そ の 他

各委員から次の発言があった。

- ・ 大学の特性を活かした取り組みの方向性が鮮明になってきており、経営感覚が向上している。法人化の意義が出てきているのではないか。
- ・ 中期目標期間の業務の実績（教育・研究の現況等）の中から良いものを見つけて、重点的に取り組んでいかなければならない。
- ・ 沖縄県と情報交換をしながら密接に連携していくことが大切である。概算要求事項についても相談し、大学の考えを分かってもらうことも必要である。
- ・ 英語講義の充実に関連して、入試に英語を課すことで、学生から見て、大学が英語教育に力を入れていることを知らしめることができるのではないか。

経 営 協 議 会 報

総 務 部 総 務 課

○ 日 時 平成 20 年 10 月 23 日 (木) 経営協議会

* 審議に入る前に、学長から 9 月末で丸山副学長が退任し、井手副学長が就任した旨の報告があった。

審 議 事 項

(1) 医学部収容定員変更計画について

学長から、「地域や診療科の医師確保の観点からの医師養成の推進」(経済財政改革の基本方針 2008) による医学部収容定員増計画について、資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

なお、審議に当たって、委員から、主に次のような発言があった。

- ・ 地域医療、離島医療及び医師養成の充実を巡る体制整備を進めていただきたい。

(2) 平成 21 年度予算編成方針 (案) について

(3) 平成 22 年度概算要求の基本方針 (案) について

宮城副学長から、平成 21 年度予算編成方針 (案) 及び平成 22 年度概算要求の基本方針 (案) について、資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

なお、審議に当たって、委員から、主に次のような発言があった。

- ・ 管理費削減については、既に取り組んでいるため、さらなる管理費等の削減はなかなか厳しい状況にあると思われ、新たな外部資金の獲得に向けた取組みが必要である。科学技術振興調整費や、新たな科学研究費補助金獲得に向けた説明会等を実施する等、間接経費を戦略的に獲得する仕組みを充実させていただきたい。
- ・ 外部資金の比率が、同規模大学の中でも低い。また、中期目標達成状況報告書及び学部・研究科等の現況調査表 (研究) によると、学部によっては、インパクトファクターが低い論文がある。外部資金を獲得するために、研究の質を向上させる必要がある。
- ・ 教員の研究経費は、同規模大学の中でも低い。研究の質を高めるためには、研究経費の見直しに取り組む必要がある。特別教育研究経費、大型の科学研究費補助金の獲得には、地域特性を活かした研究に特化したものでなければ、他の地域の大学と競うのはなかなか難しい。
- ・ 海外進出する際のリスクより、労働力が豊富で賃金が安いという理由から、沖縄に進出したい本土の企業がある。こうした企業といかに積極的に接触し活用するかが外部資金を獲得するためには重要である。
- ・ 大学の基本は教育・研究である。しかし、教員一人当たりの研究経費及び学生一人当たりの教育経費が、同規模大学と比較して少ない。
- ・ 大学と後援財団との連携を進め、大学と企業との接触を深めるため、理事に顧問等になっていただき、企業訪問にご一緒していただくよう検討していただきたい。

報 告 事 項

(1) 平成19年度に係る業務の実績に関する評価の結果について

新里副学長から、平成19年度に係る業務の実績に関する評価の結果について、資料に基づき報告があった。

(2) 第二期中期目標・中期計画の策定体制について

大城副学長から、第二期中期目標・中期計画の策定体制及びスケジュール等について、資料に基づき報告があった。

(3) 平成19年度決算について

宮城副学長から、平成19事業年度財務諸表について、9月10日に文部科学大臣による承認が得られた旨の報告があり、また、その概要について資料に基づき報告があった。

(4) 平成21年度概算要求事項について

財務部長から、平成21年度概算要求事項について資料に基づき報告があり、6月の経営協議会で審議した本学から文部科学省への要求事項と、文部科学省から財務省への概算要求事項の相違点等について、説明があった。

引き続き、施設運営部長から、概算要求に係る施設整備事業の文部科学省による事業評価結果等について、資料に基づき報告があった。

(5) 第一期中期目標・中期計画期間中に獲得した目的積立金の活用計画について

財務部長から、第一期中期目標・中期計画期間中に獲得した目的積立金の活用計画について、資料に基づき報告があった。

(6) 平成20年度予算執行状況（8月31日時点）について

財務部長から、平成20年度予算執行状況（8月31日時点）について、資料に基づき報告があった。

(7) 国際沖縄研究所（仮称）の設置構想について

大城副学長から、人文系センター（アジア太平洋島嶼研究センター，アメリカ研究センター，移民研究センター，法文学部附属アジア研究施設）を統合し、沖縄学の世界的研究拠点を形成することについて、資料に基づき説明があった。

(8) 農学部改組について

総務部長から、6月の経営協議会で審議した農学部改組に係る設置計画について、関係機関との折衝により学科名の変更及び3年次編入による定員増を行った旨、資料に基づき報告があった。

(9) 琉球大学開学60周年記念事業について

総務部長から、60周年記念事業を行う推進体制及び事業（記念誌の発行、記念式典の実施、「江戸上り探検隊」の実施）等について、資料に基づき報告があった。

(10) 平成20年度人事院勧告について

井手副学長から、平成20年度人事院勧告の内容について、資料に基づき説明があった。

そ の 他

委員から主に次のような発言があった。

- ・ 中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」（平成20年3月25日）及び「中長期的な大学教育の在り方について（諮問）」（平成20年9月11日）について主な概要説明があった。その上で、琉球大学では、シラバスの作成やFDによる教育改革に向けた全学的なコンセンサス・共通認識が十分でないように思われる。そこで、第二期中期目標・中期計画に向けて、学生の学習環境の整備のため、「学士力」向上に向けた質保証システムの在り方、多様なニーズに対応する大学教育及びグローバル化の進展の中での大学教育の充実方策等について、教育担当理事を中心に策定に向けて真剣に取り組んでいただきたい。

経 営 協 議 会 報

総務部 総務課

○ 日 時 平成 21 年 3 月 9 日 (月) 経営協議会

- * 審議に入る前に、学長から開催のあいさつがあり、中期目標の達成状況に関する評価結果の方向性を踏まえ、現在、学内研究施設等の統合（国際沖縄研究所）や全国共同利用施設の統合（熱帯生物圏研究センターと分子生命科学研究センター）、法文学部においては「人の移動」の研究、教育学部においては教育 G P の獲得、理学部においてはグローバル C O E、医学部においては全国的な教育改革、工学部及び農学部においては J A B E E の認定等、教育研究の向上にそれぞれ取り組んでいること、また、大学全体として、共通教育カリキュラムの改革について、取り組んでいる旨の報告があった。

審 議 事 項

(1) 平成 21 年度年度計画（案）について

大城副学長から、平成 21 年度における年度計画の策定方針（案）について、資料に基づき説明があった。また、大城副学長及び新里副学長から、重点的に取り組む計画について、資料に基づき説明があった。

審議の結果、基本的には了承されたが、委員の意見を踏まえ、必要な修正を加えることとなった。

なお、審議に当たって、委員から、主に次のような発言があった。

- ・他大学から、評価結果について、プレゼンテーションの仕方により評価結果が違っていると聞いている。琉球大学がどういう教育改革をしているかということについて、評価者に正確に伝わるようなデータを添えて、プレゼンテーションする必要があるのではないか。
- ・各大学において、運営費交付金が毎年 1 % ずつ削減されたために、教員一人当たりの研究費配分が減額されているという実態がある。研究費の確保のため、外部資金の獲得がどうしても必要となる。科学研究費補助金の申請においても、戦略的な申請書の作成について、学内で既に科学研究費補助金を確保した経験者等に情報提供してもらう等大学として取り組んで欲しい。
- ・共通教育カリキュラム改革について、どういう認識に基づき見直すのか、大学教育センターと各学部がどのように連携をとるのか、大学としての姿勢がはっきりしていないように思われる。学部を超えた教育内容、教育方法及び履修の在り方等について、大学としての積極的な方針を示し、各学部においても議論する必要があるのではないか。また、全国的に経済状態が厳しく、沖縄という地理的に不利な条件のもとで、教育研究を充実させるため、今ある資源を有効活用する方法について、議論する必要があるのではないか。

(2) 中期目標・中期計画の変更について

大城副学長から、中期目標・中期計画の変更について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案通り了承された。

(3) 平成 20 年度補正予算（案）について

宮城副学長から、平成 20 年度補正予算（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(4) 平成 21 年度年度計画予算（案）について

宮城副学長から、平成 21 年度年度計画予算（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(5) 琉球大学料金規程の改正（案）について

宮城副学長から、琉球大学料金規程の改正（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(6) 琉球大学会計実施規程の改正（案）について

宮城副学長から、琉球大学会計実施規程の改正（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(7) 琉球大学予算規程の改正（案）について

宮城副学長から、琉球大学予算規程の改正（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(8) 就業規則等の改正（案）について

井手副学長から、就業規則等の改正（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

報 告 事 項

(1) 第二期中期目標・中期計画策定の進捗状況について

大城副学長から、第二期中期目標・中期計画策定の進捗状況について、資料に基づき報告があった。

(2) 観光科学研究科の設置認可について

大城副学長から、観光科学研究科の設置認可について、資料に基づき報告があった。

(2) 医学部収容定員変更計画認可について

大城副学長から、医学部収容定員変更計画認可について、資料に基づき報告があった。

(4) 平成 21 年度政府予算案内示について

宮城副学長から、平成 21 年度政府予算案内示について、資料に基づき報告があった。

なお、委員から、次のような発言があった。

- ・ 法務研究科のハワイ大学ロースクールとのダブル・ディグリープログラムの構築について、特色ある取組であるにも関わらず、文部科学省の段階で認められなかったことは、大変残念である。文部科学省に対する説明について、学内において事前に十分協議するなど考慮する必要があるのではないか。

(5) 財務報告書 2008 について

宮城副学長から、財務報告書 2008 について、資料に基づき報告があった。

(6) エコアクション 21 について

施設運営部長から、エコアクション 21 について、資料に基づき報告があった。

(7) 平成 21 年度教員免許状更新講習について

新里副学長から、平成 21 年度教員免許状更新講習について、資料に基づき説明があった。

(8) 共通教育等カリキュラム改革について

新里副学長から、共通教育等カリキュラム改革について、資料に基づき報告があった。

(9) その他

① 亜熱帯島嶼科学の推進について

平副学長から、亜熱帯島嶼科学の推進について、資料に基づき報告があった。また、3 月 16 日にキックオフシンポジウムを開催する予定であること、さらに、本学における研究内容を記載した研究白書の発行に向け準備をすすめている旨の説明があった。

そ の 他

追加して、委員から次のような発言があった。

- ・ 共通教育カリキュラム改革についての新聞報道に対し、大学としての的確な説明をしていないのではないか。大学の方針について、マスコミや社会に対し、具体的でわかりやすい説明をして欲しい。